

小さな町の大きな取り組み

上川管内の東川町では、人工授精など健康保険が適用されない不妊治療の自己負担分を、町が全額助成する独自の制度を導入しています。自己負担分を全額助成するという仕組みは、全国的にも大変珍しいことです。

2010年の国勢調査の結果、10月1日現在の日本人の人口は1億2535万人で、この5年間で約37万人減少しました。

長生きする日本人が増えている一方、出生率の低下によって、日本は少子高齢化が一段と進むと共に、本格的な人口減少社会に突入したといえます。

このままでは、必要な労働力の確保や医療・年金などのセーフティネットの維持が困難となるだけでなく、社会全体の活力が失われていく恐れがあります。このため、国においては、育児休業制度の整備や看護休暇制度の普及促進、更には保育所の充実などの子育て支援に取り組んできました。しかし、平成20年の特殊出生率は1.37に止まっており、国の対策が効果を上げているとはいえない状況です。

現在の人口を将来にわたって維持するためには2.08の特殊出生率が必要といわれていますので、日本の置かれている厳しさが良く分かります。少子化の原因については、女性の高学歴化、晩婚化が進み、それによって初産年齢が高くなり、結果として産む子どもの数が少なくなっていること、子どもをつくりたいのに、養育費の確保が難しいなど経済的理由で諦めてしまうケースも少なくないこと、核家族化が進む一方、保育所の整備が追いつかず、働きながら子育てする環境が十分でないこと、産婦人科医や小児科医が不足していること、更には、いまだに婚外子に対する抵抗感が強いことなど、様々なことが指摘されています。

こうした課題については、既に様々な対策が講じられていますが、十分成果を上げていないことは先に述べたとおりです。

更に忘れてならないことは、子どもが欲しくてたまらないのに子どもができ

ずに苦しんでいる夫婦が沢山いるということです。彼らは、心身への負担と経済的な負担という問題を抱えながら不妊治療に当たっています。不妊治療には健康保険が適用される部分もありますが、高度な治療の場合は保険がききませんので、若い夫婦にとっては非常に重い負担を強いられることとなります。このため、経済的な理由によって、不妊治療さえも諦めてしまっている夫婦がいるに違いありません。

国の少子化対策では、こうした子供をつくるために不妊治療を受けている、あるいは受けようとしている夫婦への、決めの細かい支援策が欠落しているといわざるを得ません。

東川町の取り組みは始まったばかりですが、我が国の少子化対策に一石を投じたといえるでしょう。今後、全国にこの動きが広がることを期待していますし、国として、こうした対策を含めより実効性のある少子化対策を積極的に進めていただきたいと思います。（塾頭 吉田 洋一）